

平成22年度〔第3四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

教育委員会

（注） 1、 2の説明

表頭欄の「根拠法令」( 1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」( 2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
文化財保護課	活版印刷資料調査整理業務委託	滋賀県所有活版印刷資料調査整理業務(滋賀県緊急雇用創出特別推進事業)	平成22年10月1日	特定非営利活動法人城郭遺産による街づくり協議会	8,872,500	当該契約の相手方は、豊富な文化財調査や活用事業受託の実績があり、さらに活版印刷文化に精通した人材や大学等研究機関とのネットワークを有していることから、これ以上に適した相手方は他になく、また、雇用される作業員に対しても適切な監督指導を行うことができるため。	2号	3イ
文化財保護課	埋蔵文化財(関津遺跡)発掘調査委託	埋蔵文化財(関津遺跡)発掘調査業務	平成22年11月22日	財団法人滋賀県文化財保護協会	10,119,900	埋蔵文化財の価値には高い公共性があることから、記録保存を前提とした発掘調査の実施は公共機関もしくは公共的機関が実施することを原則としているが、県教委にはその体制がなく、(財)滋賀県文化財保護協会が設立されている。同協会はこれまで県教委が主体となる記録保存を前提とした発掘調査の全てを受託し、実施してきた。 その理由として、県民共通の財産である埋蔵文化財を適正に記録保存するには、県内の歴史文化や地勢に精通し、かつ豊富な発掘経験を持った人材を有することが必要であり、滋賀県文化財保護協会はこれらの要件を満たしており、発掘調査の受託者として最適である。 なお、県内には発掘調査を主たる業務とする業者が他に存在していない。	2号	3イ